

# スタートアップ・エコシステムの構築に向けて

# 2023年7月25日 経済産業省北海道経済産業局

【本発表資料のお問い合わせ先】

経済産業省北海道経済産業局

地域経済部 産業技術革新課(担当:天池、小林、讃岐)

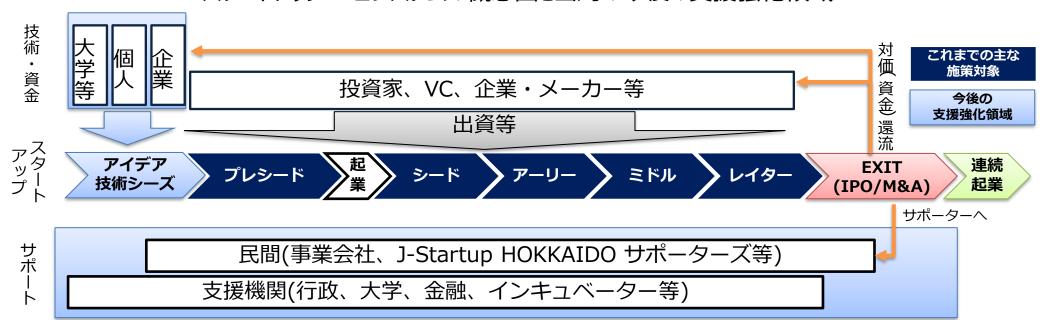
電話:011-709-2311(内線2588)

E-mail: bzl-hokkaido-gijutsu@meti.go.jp

## 1. 要旨

- スタートアップ・エコシステムは、EXITによる対価(資金)の環流により次のスタートアップへの投資が促進され、連続起業によるエコシステムの好循環を目指すものです。
- これまで当局では、スタートアップの課題解決のための専門家によるサポートや、マッチング機会の提供などを実施してきましたが、道内においてはスタートアップのほとんどが「シード・アーリーステージ」であり、事業化や収益化には至っていないのが実情です。さらに、エコシステムとして好循環を生み出すためには、アイデアや技術シーズを起業に繋げることが必要です。
- そこで、当局では、引き続き各種スタートアップ支援を実施するとともに、今年度は以下2点の取組を強化します。
  - ·J-Startup HOKKAIDOサポーターズへメーカー・商社等の参画を促し、事業連携・協業・販路開拓を実現。
  - ・大学・高専や起業支援組織等との連携・橋渡しによるスタートアップ創出・事業化を実現。

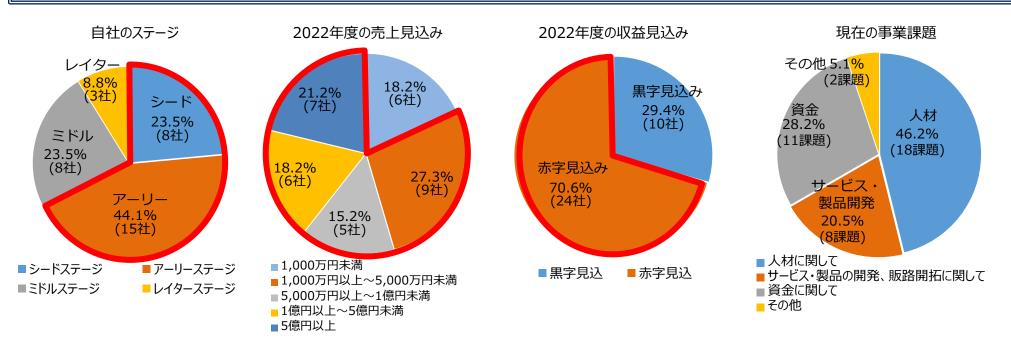
スタートアップ・エコシステムの概念図と当局の今後の支援強化領域



出典:経済産業省「第26回産業構造審議会産業技術環境分科会研究開発・イノベーション小委員会」資料を参考に当局作成

# 2. スタートアップ企業の課題と必要な支援

- 当局が2022年度に実施したJ-StartupHOKKAIDO選定企業(40社)に対する調査によると、6割以上が「シード・アーリーステージ」であり、企業の8割以上が2022年度に売上があったにも関わらず、黒字見込みは3割に満たず、多くの企業が赤字を見込んでおり、収益の安定化が課題の一つであることが明らかとなった。
- 現在抱える事業課題は、大きく「人材面」、「資金面」、「事業面」の3つに分類され、これらの課題やリソースの不足が成長の妨げとなっている。
- 行政に求める支援策をヒアリングしたところ、**事業者とのマッチング・商談機会の提供**や公的資金での開発資金支援等があり、これまで当局で実施してきた支援策が引き続き重要であることが明らかとなった。



ステージは、以下のとおり定義。

シードステージ : 商品やサービスのリリースに向けて準備をしている段階 アーリーステージ: 商品やサービスのリリース後、収益化を目指す段階

ミドルステージ : 安定した収益を得ており、事業のスケールを見込むことができる状態

レイターステージ:エグジット直前のステージ

# 3.2023年度のスタートアップ支援〈全体概要〉

- これまでのスタートアップ支援を継続するとともに、J-StartupHOKKAIDOサポーターズへメーカー・商社等の参画を促し、**事業連携・協業・販路開拓の支援を拡大・強化**する。
- また、大学・高専や起業支援組織等との連携・橋渡しによるディープテック分野のスタートアップ創出支援・事業化 <u>を強化</u>し、スタートアップが次々と創出されるエコシステムの構築を目指す。

#### 当局における今年度の主な取組

# 起業予備軍(学生・研究者等)

スタートアップ (J-StartupHOKKAIDO選定・候補企業等) 支援機関等 (事業会社、大学、金融等)

強化

[4-1]専門家による経営/知財課題解決支援

強化

[4-2]J-Starup HOKKAIDOサポーターズの拡充と事業連携等促進

継続

[4-3]大手企業や道内自治体とのオープンイノベーション促進

新規

[4-4]Hokkaido Plus(仮称)の開催(研究開発・起業・事業化支援)

新規

[4-5]支援機関等向け知財 スキルアップ研修

継続

[4-6]第8回 NoMaps Dream Pitch2023

- 知財をはじめ経営戦略、資本政策等の専門家による支援チームにより、ビジネスモデル策定や知財戦 略構築等をオーダーメイド型で支援。**大学等に対する起業前の支援を強化。**
- 必要に応じて、事業戦略、資本政策、法務等、スタートアップ企業の事業成長に必要な分野に精通し た専門家を選定・活用し、ステップアップや課題解決のための徹底サポートを実施。
- 経営面/知財面を併せて通算150回以上の専門家派遣(メンタリング)による課題解決支援を予定。

#### 支援対象

コーディネーター・専門家、外部連携などの支援施策の活用により経営課題を解決したい

- 北海道内に本社・支社を有するスタートアップ企業等(概ね創業10年以内)
- 北海道内でこれから起業する または 起業を検討している方

利用者 からの声 (抜粋)



経営者

コア技術を①単独で特許化するもの、②大手 企業と共同出願するものに仕分けし、ライセン ス契約による収益モデルに取り組む方向性が 定まった。今後の知財戦略として顧問弁理士 とも共有を図ることができた。

※2021~2022年度で延べ約80社に対して支援を実施



大学教員

ターゲット市場を設定するため、競合技術との 比較検証を行った。起業後に投資家から資金 調達するため取得すべきデータセットを具体 的に助言していただき、今後の研究開発の方 向性が明確となった。

### 支援スキーム



#### 相談者

- 道内スタートアップ
- ・大学発ベンチャー企業
- ・これから起業する方 など

#### 自社の状況、課題を整理



メンタリング・課題解決支援

専門知識に基づく解決支援



#### コーディネーター人材

- ・スタートアップ支援経験者
- ・アクセラレータープログラム運営経験者
- ・スタートアップ起業・新規事業部門経験者

支援ニーズに応じた知識をもつ専門家を選定



### 専門家人材

- ・士業 (弁護士、会計士、弁理士 など)
- ・実績豊富な支援家
- ・ベンチャーキャピタリスト など



# 4-1. 専門家による経営/知財課題解決支援

### コーディネーター



(株)日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング・部門 コンサルタント

### 井村 圭 氏

スタートアップコミュニティの運営等を通じ、 多くの起業家・スタートアップをサポート。 大手事業会社やベンチャーキャピタルとの 広いネットワークを有する。



(株)POLAR SHORTCUT 代表取締役CEO

### 大久保 徳彦 氏

大手企業やスタートアップで、新商品企画や新規事業推進プロジェクトに従事。 2021年4月、北海道エリアに特化した「POLARSHORTCUT1号ファンド」設立。



(株)DRIVE Incubation 代表取締役

#### 藤間 恭平 氏

アクセラプログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」や「STARTUP CITY SAPPORO」プロジェクトを運営するなど、多数のスタートアップを支援。

### 主な専門家



(株)エタラカ 取締役 経営課題

佐藤 健太郎 氏

上場企業にてCFOから代表まで務めた後、 スタートアップ複数社において、資本政策、 バックオフィス構築などの業務に携わる。 現在、複数スタートアップの役員を兼務。



公認会計士

会計十 財

### 染原 友博 氏

監査法人、大手証券(M&Aアドバイザリー)を経て独立開業。CFOとして上場を主導した経験も有し、複数のスタートアップを顧問や社外役員などとして支援。



(株)アカデミック <sup>資本政策</sup>
・ギャングスター 代表取締役

### 中川 卓也 氏

事業戦略、金融資本戦略、ファイナンス、アライアンス、コーポレートガバナンス、人材組織開発、ストックオプション設計、イグジット戦略等、多数の支援実績を持つ。

※上記の専門家に加えて、課題の内容に応じて、適切な分野・領域の専門家を選定。

# 4-2. J-Startup HOKKAIDO選定企業の発掘・支援

北海道経済産業局、札幌市、さっぽろ産業振興財団が共同で、「J-Startup HOKKAIDO」選定企業としてこ れまで**40社**選定。

(「札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会」の参画機関が推薦し、外部審査委員会において審査。)

今年度から年2回選定(秋・冬)に増加し、地域に根差した有望スタートアップ企業を積極的に発掘・選定する。 公的機関と民間企業が連携して集中支援を提供することで、選定企業の飛躍的な成長を図る。

◆マルゴト(株)

株)RESA (株)RAINBOW

◆ Younode(株)

(株)MILE SHARE

メディカルフォトニクス(株) ライラックファーマ(株) (株)ランドスキップ

株・未来シェア

### 「J-Startup HOKKAIDO」選定企業(2023年7月現在: 40社)

- ◆AIQ(株)
- ·(株)AILL
- ▶(株)AIハヤブサ
- 株)岩谷技研
- ンターステラテクノロジズ(株)

- ・エスイーシー・シープレックス(株) ・(株)エヌビィー健康研究所
- (株)MIJ labo
- ◆(株)キットアライブ
- ◆ `GOODGOOD(株)
- ◆(株)komham

- ◆スペースアグリ(株) ◆(株)スマートルアー ◆ゼロスペック(株)
- (株)調和技研

- ・ネットドア(株) ・(株)農業情報設計社 ・BULB(株)
- ▶(株)バーチャルキャスト
- `HILO(株)

- フォレストデジタル(株)
- (株)VETELL

#### 【認定審査基準】

先進性、成長性、イノベーション、経営者の意欲、 経営・資金計画

#### 【認定企業のメリット】

- ・J-Startup HOKKAIDO特設ページでの企業PR ・J-Startup HOKKAIDOサポーターズによる各種支援 ・経済産業省関連補助金等加点措置

(Go-Tech事業(旧サポイン事業)、JAPANブランド育成支援事業、IPAS(知財アクセラレーションプログラム)等)・認定企業専用相談窓口の設置

- ・イベント出展支援
- ・ピッチイベント、アクセラレータープログラムなどへの優先紹介
- ・事務局によるビジネスマッチング支援
- ・先輩起業家によるメンタリング等

#### 【選定企業の紹介①】

企業名:ネットドア(株)(2019年5月設立)

サービス名:スマートミラー(本物の鏡を使ったミラーサイン)

概要:鏡に特殊モニターを埋め込み、動画配信サービスや自社サービス・商品詳細説 明、化粧・試着体験、リモートトレーニングなどが可能。



#### 【選定企業の紹介②】

企業名:(株)komham(2020年1月設立)

サービス名:スマートコンポスト(微生物を活用したバイオマスリサイクルシステム)

概要:AC電源や排水処理を必要としないソーラー発電で自動駆動する独立型の生 ごみ処理機。食品ロスや家畜糞尿など有機性廃棄物を高速分解/減容。





# 4-2. J-Startup HOKKAIDOサポーターズとの連携強化

- これまで、公的機関と連携して支援協力を希望する企業や団体等を、「J-Startup HOKKAIDOサポーターズ」 として65機関登録。
- 今後は、資金や経営ノウハウのサポートに加え、メーカー・商社等の参画を促すことで、**事業提携・協業・販路開拓等**などビジネス面での連携を強化する。

### <u>サポーターズ参画機関(2023年7月現在: 65機関)</u>

アーク有限責任監査法人
(株)アカデミック・ギャングスター
アマゾンウェブサービスジャパン(同)
弁護士法人ANSWERZ
アンビシャス総合法律事務所
イークラウド(株)
EY新日本有限責任監査法人 札幌事務所
(特非)インデペンデンツクラブ
EXPACT(株)
SK弁理士法人
岡三証券(株)
(株)CAMPFIRE
(株)グランストーリー

(一社)交通都市型まちづくり研究所

(国研)産業技術総合研究所 北海道センター

札幌証券取引所

(株)JTB北海道事業部

(株)商工組合中央金庫 (株)ショーケース (株)シリコンバレーベンチャーズ (一社)新経済連盟 Stripe (独)製品評価技術基盤機構 法律事務所ZeLo·外国法共同事業 大日本印刷(株) (株)タスク (独)中小企業基盤整備機構 北海道本部 (株)D2Garage テトラフォース・パートナーズ有限責任事業組合 東京海上日動火災保険(株) 東京中小企業投資育成(株) 東洋証券(株) 有限責任監査法人トーマツ 札幌事務所 (公財)とかち財団

豊田合成(株) (株)トラックス (株)トレイルヘッド (株)日本M&Aセンター (株)日本政策金融公庫 日本生命保険相互会社 (独)日本貿易振興機構(JETRO) 北海道貿易情報センター (株)ネットプロテクションズ (株)パソナ パナソニックIPマネジメント(株) (株)PR TIMES (株)FUNDINNO (同)ブルーサークル (株)プルータス・コンサルティング (株)ブルパス・キャピタル

(株)北洋銀行

(株)北海道アルバイト情報社 (株)北海道銀行 北海道コか・コーラボトリング(株) (株)北海道新聞社 北海道電力(株) (一社)北海道発明協会 北海道ベンチャーキャピタル(株) マネーフォワードケッサイ(株) (株)丸3池内 三井住友海上火災保険(株) 三井住友信託銀行(株) (株)三菱UFJ銀行 みらいコンサルティンググループ 北海道地域創生プラットフォーム(株) みんなのマーケット(株)

### 事業会社(メーカー・商社)等との連携イメージ

### スタートアップ × メーカー

- ・スタートアップの知財とメーカーの開放特許 を活用した新製品・新サービス開発。
- ・メーカーからの出資によるスタートアップの事業成長。

### スタートアップ × 商社

- ・スタートアップが開発する製品を商社のネットワークを活用した販路開拓。
- ・商社の海外ネットワークを活用したスタート アップの海外展開。

### スタートアップ × 〇〇

- ・スタートアップが開発するデバイスを医療機関にて実証評価や研究開発。
- ・スタートアップのフードテック技術を飲食店舗や施設でのテストマーケティング。

### 4-3. 大手企業と道内スタートアップ等とのオープンイノベーション促進

- 道内外の大手企業が抱えるニーズに対して、道内スタートアップ等が解決策を提案し、マッチングを 通じた協業を支援。
- 共同開発や実証による協業や製品・サービスの導入等を通じて、スタートアップの事業化・収益化を 図る。

### 【2023年度事業の流れ】

- 1 **ニーズのエントリー** 2023年8月 大手企業のニーズを事前に募集。
- 2 スタートアップからの提案募集 2023年10月 WEB上で公開し、スタートアップ等の提案を募集。
- 3 マッチング案件の選定 2023年11月 募集された提案について、大手企業が自社のニーズとマッ チしているかを審査。
- 4 個別面談・マッチング 2023年11月〜翌2月 大手企業との協業可能性ついて、個別面談を実施。
- 5 協業へ 実証事業や、共同研究、新規事業等の開始へ

### ◆2022年度の実績

**☞シーズ提案件数:123**件

**☞個別面談件数** : **72** 件

**☞面談継続件数** : **63** 件

**◆2022年度ニーズ提案のあった大手13社** 



#### 【これまでの協業事例】

- デジタル技術を活用した先進的なシステムを共同で開発
- スタートアップが開発した製品の効果測定のため、共同実証を実施
- 大手企業のプロジェクトに、道内のスタートアップ企業が開発した製品を導入

## 4-3. 道内自治体の課題を解決するオープンイノベーション促進

- 地域・社会課題が多様化し、自治体単独での課題対応が困難な中、地域の課題解決にはスタートアップ等の民間事業者と共創した取組を進めることが重要。
- 道内自治体が抱える課題を募集し、スタートアップ企業とのマッチングを通じてプロジェクトを組成。

### ① 地方自治体向けセミナーの開催・自治体の募集

名称:地域課題解決セミナー2023を開催します~ 自治体が抱える課題をスタートアップ等との連携により解決 ~

日時:2023年6月9日(金)13:00-15:00

場所:TKP札幌カンファレンスセンター(オンライン配信あり)

内容:1)自治体パネルセッション

テーマ:昨年度事業にてマッチングした自治体の具体的課題とその解決方策

(旭川市や釧路市が登壇)

2)今年度の重点テーマと連携候補スタートアップによるプレゼン

テーマ:環境配慮、人手不足、自給率向上、過疎地域におけるインフラ

(4テーマに応じたサービスを展開する道内外のスタートアップ10社が登壇)

### ② 道内の自治体とスタートアップとのマッチング

- セミナー後、関心ある自治体へ個別ヒアリングを実施し、 課題・既存の取り組み・連携事項を整理し、マッチング 候補自治体と課題を選定(7~8月)。
- 自治体と連携可能性がある中小・ベンチャー等を探し、 個別マッチング・商談を実施(9月)。

### ③ 連携体制の構築及び実施に向けた伴走支援

- マッチングと連携方策の仮説作り等を通じて、「共創プロジェクトイメージ構築(ゴール設定)」、「マイルストーン設計(目標と時期設定)」、「小規模PoC(Proof of Concept: 概念実証)」など連携プロジェクト計画を設計・伴走支援を実施(10月以降)。
- 連携事例の紹介コンテンツを作成・発信(翌3月)。

# 4-4. Hokkaido Plus(仮称)の開催(研究開発・起業・事業化支援)

新規

- 当局では、スタートアップの創出・成長支援を目的として、複数の政府系支援機関の支援策を紹介する施策説明・個別相談会「"Hokkaido Plus"(仮称)」を北海道で初開催(今冬予定)する。
- 本施策説明・個別相談会の開催に当たって、 政府系機関によるスタートアップ支援を目的として創設された「スタートアップ支援に関するプラットフォーム(通称:Plus(プラス) "Platform for unified support for startups(運用機関: NEDO、 2020年7月創設)」(※)との連携も検討する。

(※)Plusについて (「出典」から抜粋)

#### 政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップサービス機能強化

#### スタートアップ支援を行う16機関でMOUを締結し、スタートアップ支援機関プラットフォームを創設

(通称 Plus (プラス) "Platform for unified support for startups")。今後は、スタートアップ・エコシステム拠点都市とも連携しながら、当該協定を中心とした支援機関連携の拡大(政府系機関、金融機関、ベンチャーキャピタル等)や、個別機関間の取組の深化を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す。

#### 従来のスタートアップ支援の課題

- > 各機関がバラバラに支援メニューを出している⇒ スタートアップにおける情報収集コストが高い
- ▶ 支援機関間で情報共有・政策連携が不十分
  - ⇒ 質の高いスタートアップに対して集中支援が行われない

#### 具体的な取組内容

#### 【取組1】支援情報の共有・整理・発信

定例会の実施、支援施策の一元的な情報発信、ワンストップ窓口を設置

#### 【取組2】 個別事業の相互連携の促進

参加機関間の支援メニューを連携させて、支援の幅を拡大

#### 「参考]Plusの参画16機関(2023年7月現在。順不同。)

(国研)日本医療研究開発機構(AMED)	(独)中小企業基盤整備機構 (中小機構)
(独)国際協力機構(JICA)	(独)工業所有権情報·研修館 (INPIT)
(国研)科学技術振興機構(JST)	(株)国際協力銀行(JBIC)
(国研)農業·食品産業技術総合研究機構 (NARO)	(株)日本貿易保険(NEXI)
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	(株)日本政策金融公庫(日本公庫)
(独)情報処理推進機構(IPA)	(株)日本政策投資銀行(DBJ)
(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	(株)地域経済活性化支援機構 (REVIC)
(国研)産業技術総合研究所(産総研)	(株)産業革新投資機構(JIC)

出典: Star TIPs from NEDOホームページ「スタートアップ・中小企業向けNEDO支援事業の紹介冊子(P22参照)。 https://startips.nedo.go.jp/Portals/0/document/plusone/NEDO.pdf」

# 4-5. 支援機関等向け知財スキルアップ研修

新規

- 道内におけるディープテック・スタートアップの伴走支援能力向上、知財面を含めた高度支援人材を 育成するため、**支援機関向け知財研修を実施(今冬予定)。**
- 知財戦略の知識や投資家・事業会社目線での売れる特許と売れない特許、特許の価値評価などスタートアップの事業成長サポートに必要な知識・ノウハウなどを集中的に学ぶ。

# 4-6. 第8回 NoMaps Dream Pitch2023

- 新技術や斬新なアイディアを基に事業化を目指す起業家・研究者・スタートアップがビジネスプランを発表。
- 受賞者には、全国規模の商談会・ピッチコンテストへの参加機会や起業向け研修参加、専門家による 事業成長・課題解決支援等を提供。

- 主なスケジュール -

●5月19日 ビジネスプランの募集(締切:7月7日)

●7月20日 一次審査結果の通知

●8月5日~ 集合研修、プレゼンテーション指導

●9月13日 第8回 NoMaps Dream Pitch 2023

-【開催概要】-

イベント: 第8回 NoMaps Dream Pitch 2023

日 時:2023年9月13日(水) 13:00~17:00(予定)

終了後、ミートアップ(交流会)を開催

場 所:さっぽろテレビ塔 2階

(札幌市中央区大通1丁目)

登 壇 者:8チーム(後日HP公表)

最優秀賞:オープンイノベーションイベントILS(イノベーションリーダー

ズサミット)への出展支援

優秀賞: NoMapsカンファレンスへの登壇機会

特別賞: NEDO施策の優遇、NEDO実施の研修参加

起業家万博全国大会への出場権

その他:北海道経済産業局の支援メニューによるマッチング支援や、

専門家による事業成長・課題解決支援

NoMaps 2023 9/13

### ◆前回の様子



# 【参考1】北海道内の主なスタートアップ支援の動き

- 2019年から取組を開始した札幌市の「STARTUP CITY SAPPORO」をきっかけとして、当局や道、十勝19市町 村、道内の大学・高専等のネットワーク構築など官・学によるスタートアップ支援が拡大。
- さらに、金融機関・ベンチャーキャピタルによるファンドや民間企業によるアクセラレータープログラムなど、行政の動きに加 えて民間での支援の動きも加速。北海道ではスタートアップ・エコシステム形成の動きが進展。
- ▶北海道内の主なスタートアップ支援の取組

プレシード (アイデア・研究・技術等)



シード (事業化前)

アーリー (収益化前)

ミドル (スケールアップ)

レイター



【札幌市: STARTUP CITY SAPPORO】

- ▶ 学生・社会人・研究者向け起業プログラム、セミナー、企業補助金
- ▶ 地域・行政課題×スタートアップの行政オープンイノベーション



経済産業省

【北海道経済産業局】



#### 北海道

【北海道】

- ▶ 起業家育成塾、アイデア創出プログラム
- ▶ 事業開発支援・オープンイノベーションプログラム



J-Startup

【北海道経済産業局・札幌市: J-Starup HOKKAIDO】

各支援施策の活用による集中支援

[官民ファンド]【札幌イノベーションファンド(7.6億円)】

▶ 民間サポーターによる連携促進や事業拡大支援等



行政

大学

ファンド

民間

#### 【帯広信用金庫・十勝19市町村】

- > 事業創発・メンタリング
- ネットワーキング

**◇ POLAR** SHORTCUT 【北海道特化型VC(3億円)】 **②** 北洋銀行 【北洋 SDGs 推進 2 号ファンド(5億円)】

#### (NoMaps)

NoMaps クリエイティブな発想や技術の交流・発信



【北海道グロース1号ファンド(6億円)】

**D2 GARAGE** 

【北海道特化型アクセラレータープログラム】

新規事業、起業をアクセラ支援 > インキュベーション施設の運営

【(株)S Ventures】 **S** Ventures

# 【参考2】道内における直近の当省関連予算活用事例

#### 人材育成

【ネットドア(株)】



札幌市中心部(札幌市中央区北5条西5丁目1-5 JR55SAPPORO)に、AIとxR・IoTが融合したソフト・ハード両面での実証・研究開発が可能なインキュベーション拠点を新設(2023年9月予定)。

AIディープテック領域の研究開発を行う北海道大学の学生をはじめ、 デジタルエンジニア、クリエイター等のアイデアシーズの事業化・社会 実装をサポートする。

※経済産業省「令和4年度第2次補正予算地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備(民間企業等向け)」を活用。

#### 【(一社)新雪】



北海道の高度IT人材発掘・育成プログラムを構築・運営する。 戸野 具体的には、中高生を含む25歳以下のITクリエータから 独創的なソフトウェア開発等のプロジェクトを支援する。 つりエータはプロジェクトマネージャーらの指導・支援を受けたり、ブースト会議(合宿)や中間報告会でお互いに交流しながら、約6ヶ月に及ぶ開発を行い、1月末のDEMO DAYで成果物の発表を行う。

※経済産業省「令和4年度未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費補助金「AKATSUKIプロジェクト」を活用。

#### 起業支援

自ら起業することも視野に入れながら、技術シーズの活用方法に関する探索活動、技術シーズの進化のための研究開発、ビジネスモデル作成・市場調査・試作品の製作等の活動を支援するため、以下の「NEDO Front-Runner(FR)」が採択(以下、公表資料から採択者名とテーマを抜粋)。

- ·大砂 百恵 氏「e-Combul
- ・竹内 航平 氏 「組換え大腸菌によるマイクロプラスチックの回収・販売事業」
- ・立藏 祐樹 氏「ウイルス捕捉材料による超高感度抗原検査の社会実装に向けたビジネスモデルの構築」
- ・牧 駿 氏 「力触覚を有する次世代汎用ロボットと食品製造業の改革」

※NEDO「2023 年度 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業/ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP)/開拓コース」を活用。

### 成長支援

#### 【Letara(株)】



安全かつ安価で高推力な宇宙機用に亜酸化窒素を 用いるハイブリッド化学推進系の開発



小型宇宙機に適した推進系がないため、宇宙での移動が困難であり、 ミッションの限定、宇宙ゴミの増加、および深宇宙探査の限界等の問題 がある。ハイブリッド化学推進技術を応用することで、爆発のリスクが なく、安全かつ安価で高推力な推進系を開発する。





<u>○事業計画名</u>

A I 適応型運行モード組み換え技術の開発



#### ○事業計画の概要

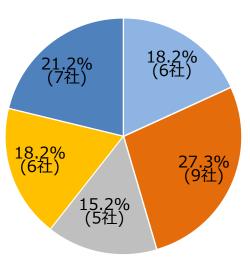
公共交通の運用形態を柔軟化することで地域の多様な実情やニーズ・条件にサービスを適合させるため、AIオンデマンド交通 SAVS(Smart Access Vehicle Service)を中心とした柔軟な次世代公共交通を可能とする運行組み合わせ技術の確立を目指す。

# 【参考3】J-Startup HOKKAIDO売上高・資金調達額

- 2023年1月時点において、J-Startup HOKKAIDO全体の売上高は先期比60.3%増加。
- また、今期決算期において、エクイティ・ファイナンスによる資金調達を実施した企業は10社(29.4%)であり、半数以上が5000万円以上の資金を調達し、ミドル~レイターステージでは、大型資金調達を達成した企業もある。

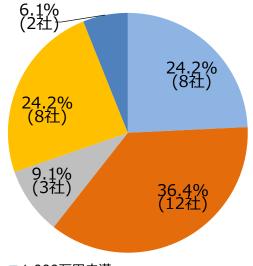
#### ※「今期」、「先期」は、2023年1月調査時点での表記

# 今期決算期の売上高(見込)



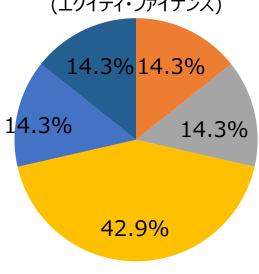
- ■1,000万円未満
- ■1,000万円以上~5,000万円未満
- ■5,000万円以上~1億円未満
- ■1億円以上~5億円未満
- ■5億円以上

#### 先期決算期の売上高



- ■1,000万円未満
- ■1,000万円以上 ~ 5,000万円未満
- 5,000万円以上 ~ 1億円未満
- ■1億円以上 ~ 5億円未満
- ■5億円以上

### 今期決算期の資金調達額 (エクイティ・ファイナンス)



- ■500万円未満
- ■500万円以上 ~ 2,000万円未満
- ■2,000万円以上 ~ 5,000万円未満
- ■5,000万円以上 ~ 1億円未満
- ■1億円以上 ~ 5億円未満
- ■5億円以上 ~ 10億円未満
- ■10億円以上

※割合の算定に当たっては、当該資金調達未実施企業及び未回答企業を除いている。

出典: 令和4年度北海道内の起業家及び「J-Startup HOKKAIDO」認定企業の経営状況等にかかる調査事業(北海道経済産業局) ※本調査では、J-Startup HOKKAIDO選定40社へアンケート調査を実施し、34社から回答。